

福島相双復興官民合同チーム の活動状況について

平成 28 年 8 月 24 日
福島相双復興官民合同チーム

目次

参考資料 1

(1) 訪問活動から見えた事業者の動向（活動分析）

- ① 事業再開等の意向状況について
- ② 事業者が抱える課題等について

(2) コンサルティング活動について

(3) 自立支援事業の進捗状況について

- ① 各施策の進捗状況一覧
- ② 個別施策の進捗状況

(1) ① - 1. 市町村別の事業再開意向

市町村別の事業再開意向

※8月19日時点で官民合同チーム内のデータベースに報告が完了している案件について集計したものであり、8月23日時点の総訪問件数(4,145件)とは一致しない。

	南相馬市			広野町	田村市	川内村	楡葉町	川俣町	葛尾村	飯館村	富岡町	浪江町	大熊町	双葉町	総計 (%)
	鹿島区	原町区	小高区												
地元で事業を再開済み/地元で継続中	93	86	16	81	54	45	22	43	8	17	3	3	2	1	22
避難先等で事業を再開済み	7	7	31	7	25	17	29	17	52	35	30	34	31	31	28
将来、帰還して地元で事業を再開したい	3	2	14	0	7	5	16	10	32	12	8	9	6	8	9
将来も避難先等で事業を継続したい	0	4	15	5	18	12	12	5	19	19	20	21	25	20	17
休業中	0	4	46	7	18	21	42	40	29	44	54	56	56	61	43
将来、帰還して地元で事業を再開したい	0	2	17	5	7	10	19	10	8	13	16	14	10	8	12
将来、避難先等で事業を再開したい	0	0	3	1	4	2	1	2	2	1	6	5	5	10	4
将来の事業の再開は難しい	0	1	15	0	7	7	14	17	11	21	21	21	25	27	17
事業を再開しない(廃業)	0	1	6	1	0	5	5	0	8	3	9	6	8	4	5
その他	0	2	1	4	4	12	2	0	3	2	3	1	3	4	2
地元での事業再開・継続を希望	97	91	47	86	68	60	56	62	48	42	27	26	18	17	43
避難先等での事業再開・継続を希望	0	4	18	7	21	14	13	7	21	21	25	26	30	30	21
総計(事業者数)	30	623	419	73	28	42	297	42	62	195	660	938	416	271	4,096

(1) ① - 2. 業種別の事業再開意向

※8月19日時点で官民合同チーム内のデータベースに報告が完了している案件について集計したものであり、8月23日時点の総訪問件数(4,145件)とは一致しない。

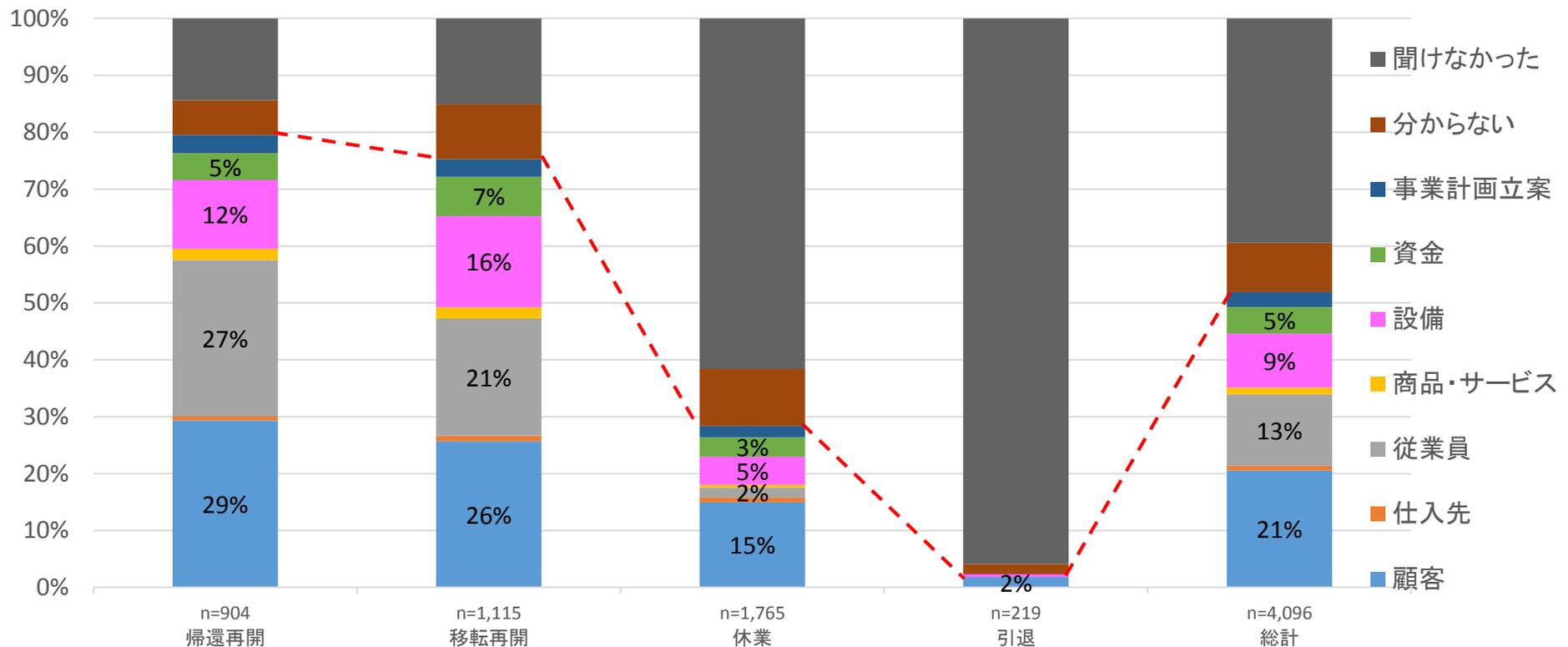
業種別の事業再開意向

	建設業	製造業	卸売業, 小売業	不動産業, 物品賃貸 業	宿泊業, 飲食サービ ス業	生活関連 サービス業, 娯楽業	医療, 福祉	その他	総計(%)
地元で事業を再開済み/地元で継続中	23	35	27	6	25	20	27	23	22
避難先等で事業を再開済	50	30	24	7	21	24	47	28	28
将来、帰還して地元で事業を再開したい	17	8	8	3	7	5	15	9	9
将来も避難先等で事業を継続したい	30	20	15	4	13	16	29	17	17
休業中	20	27	42	81	47	46	23	38	43
将来、帰還して地元で事業を再開したい	5	6	11	23	14	12	9	11	12
将来、避難先等で事業を再開したい	3	2	3	2	7	7	4	4	4
将来の事業の再開は難しい	8	12	20	28	16	19	5	15	17
事業を再開しない(廃業)	4	6	5	5	3	7	2	8	5
その他	2	2	2	1	4	4	1	3	2
地元での事業再開・継続を希望	46	50	46	31	47	37	51	43	43
避難先等での事業再開・継続を希望	32	22	18	6	20	23	33	21	21
総計(事業者数)	654	418	645	717	350	274	125	913	4,096

(1) ② - 1. 事業の再開状況別事業者が持つ課題

<1> 事業再開状況別課題

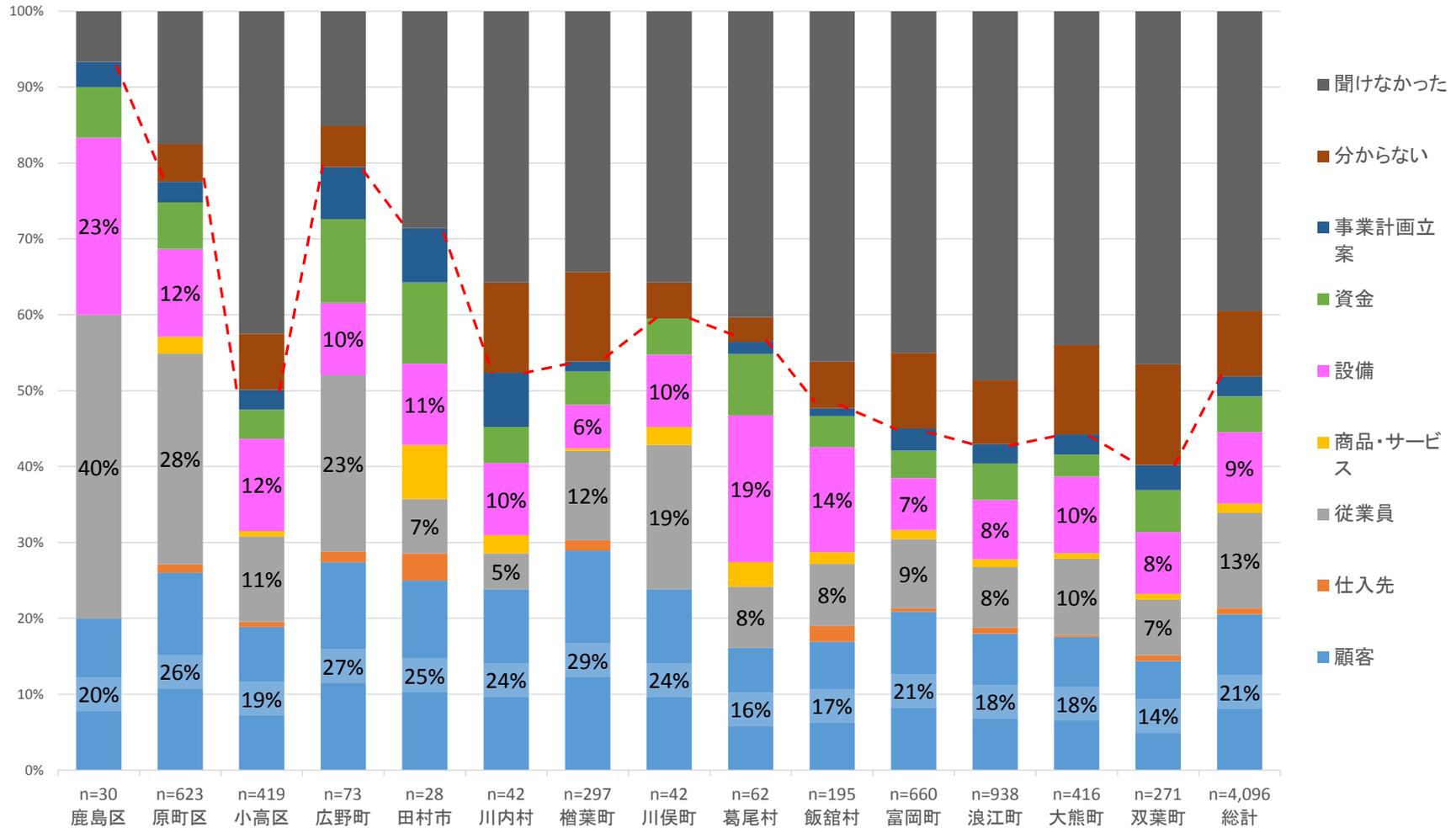
- ◆ 事業を再開している事業者の多くは「顧客の回復/獲得(商圈)(以下、顧客)」、「従業員の確保(以下、従業員)」を課題としている。
- ◆ 移転先で事業を再開している事業者は「施設・設備等の整備(以下、設備)」、「資金の調達等(以下、資金)」を課題としている割合も比較的高い。



(1) ② - 1. 事業の再開状況別事業者が持つ課題

〈2〉 12市町村別課題

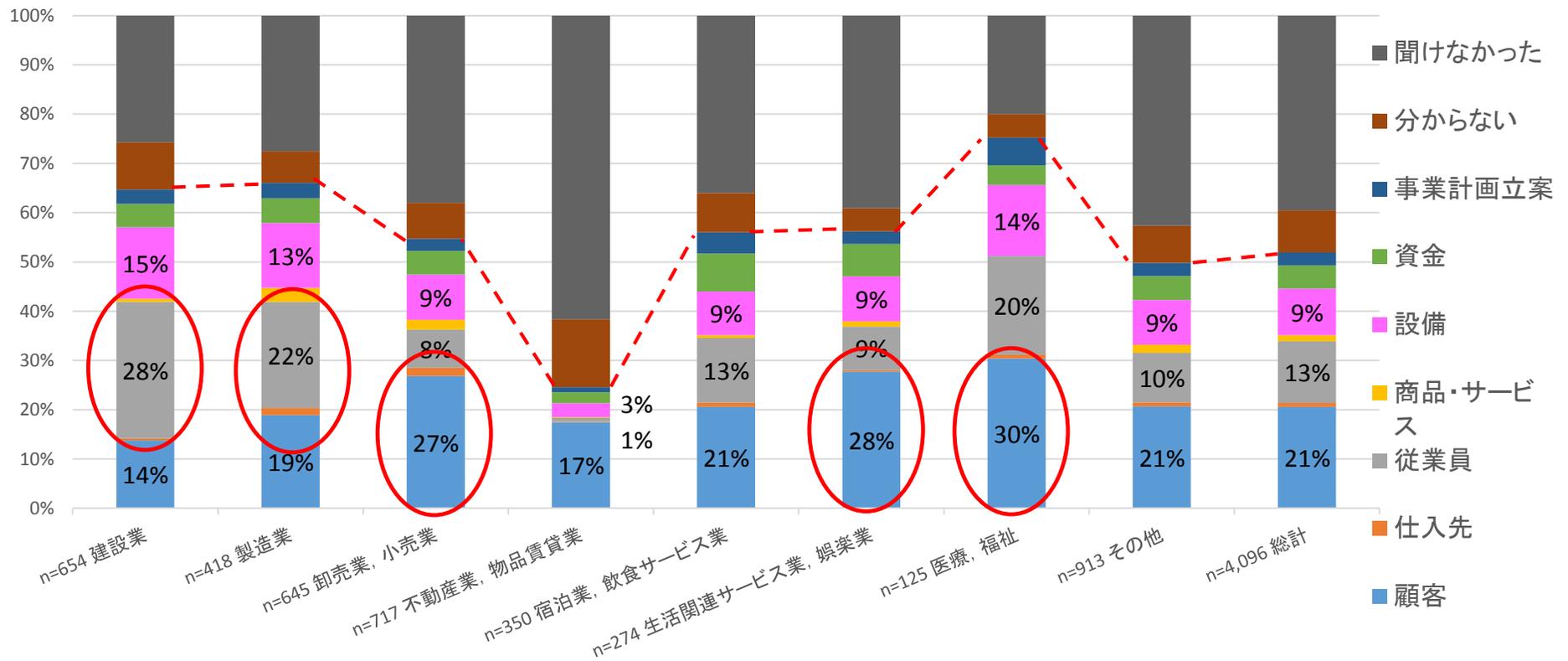
◆ 避難指示解除となった地域の事業者の多くは「顧客」、「従業員」を課題としている。



(1) ②-2. 業種別の課題について

<1> 業種別課題

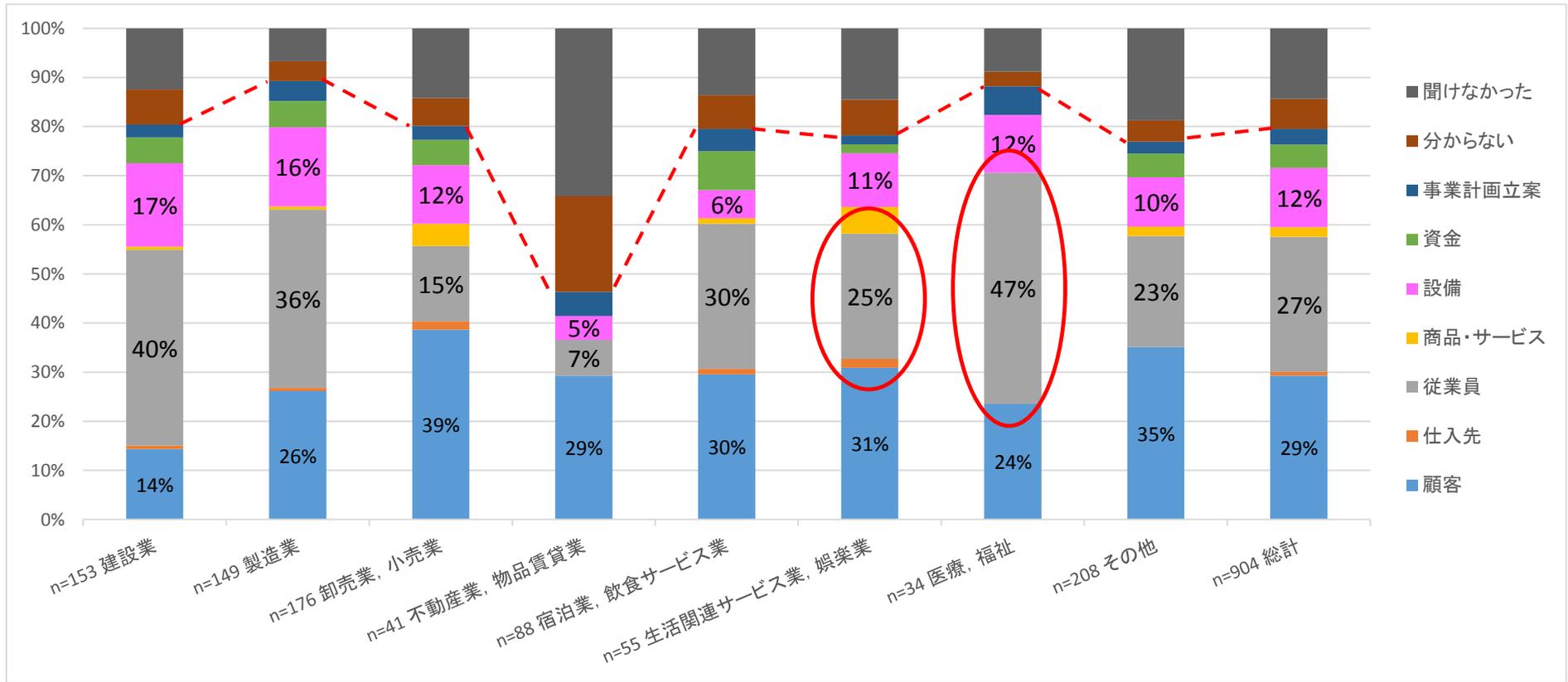
◆ 「建設」「製造」では「従業員」を、「卸小売」、「生活サービス・娯楽」、「医療・福祉」では「顧客」を課題として有している事業者が多い。



(1) ②-2. 業種別の課題について

<2>-1 事業再開状況／帰還再開済事業者

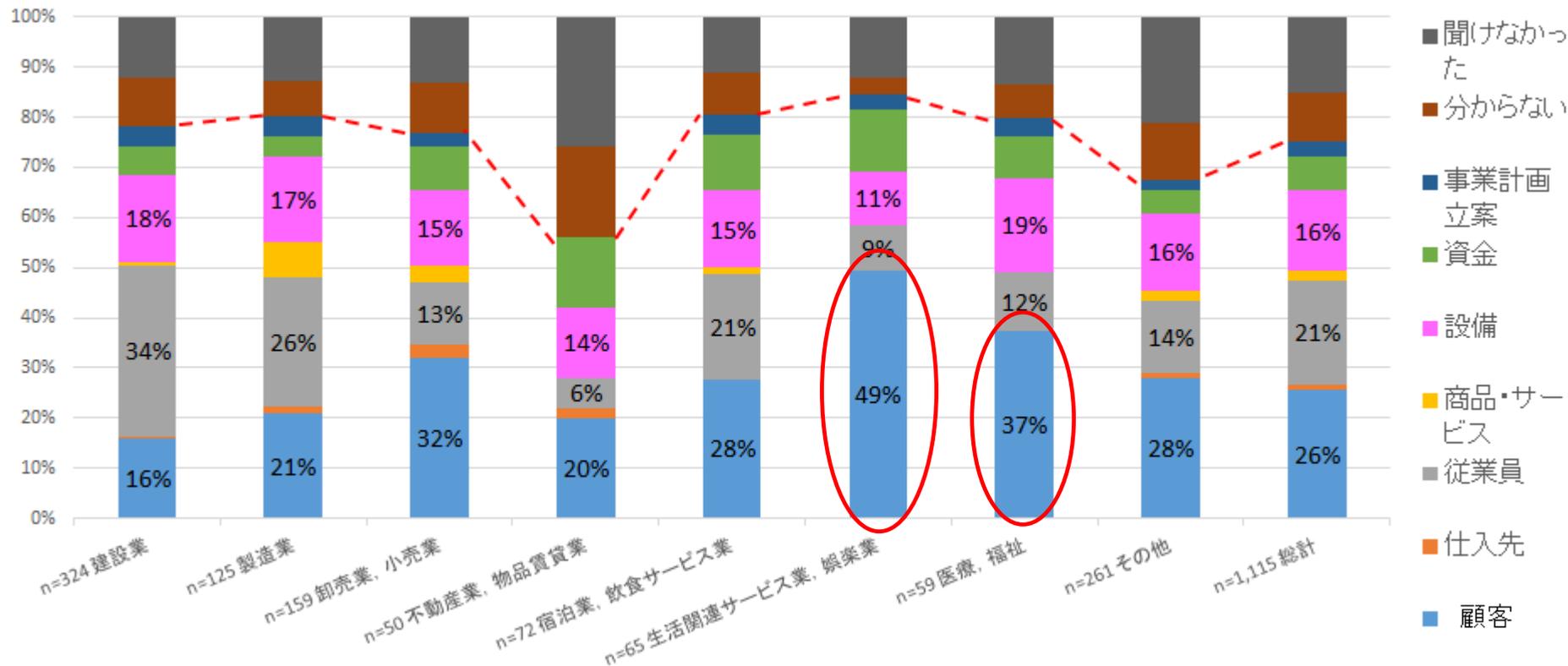
◆ 地元で事業を再開している事業者に限定すると、いずれの業種でも業種平均(6ページ<1>)より「従業員」を課題とする割合が高くなっており、特に「生活サービス・娯楽」「医療・福祉」でその傾向が顕著。



(1) ②-2. 業種別の課題について

〈2〉-2 事業再開状況／移転再開済事業者

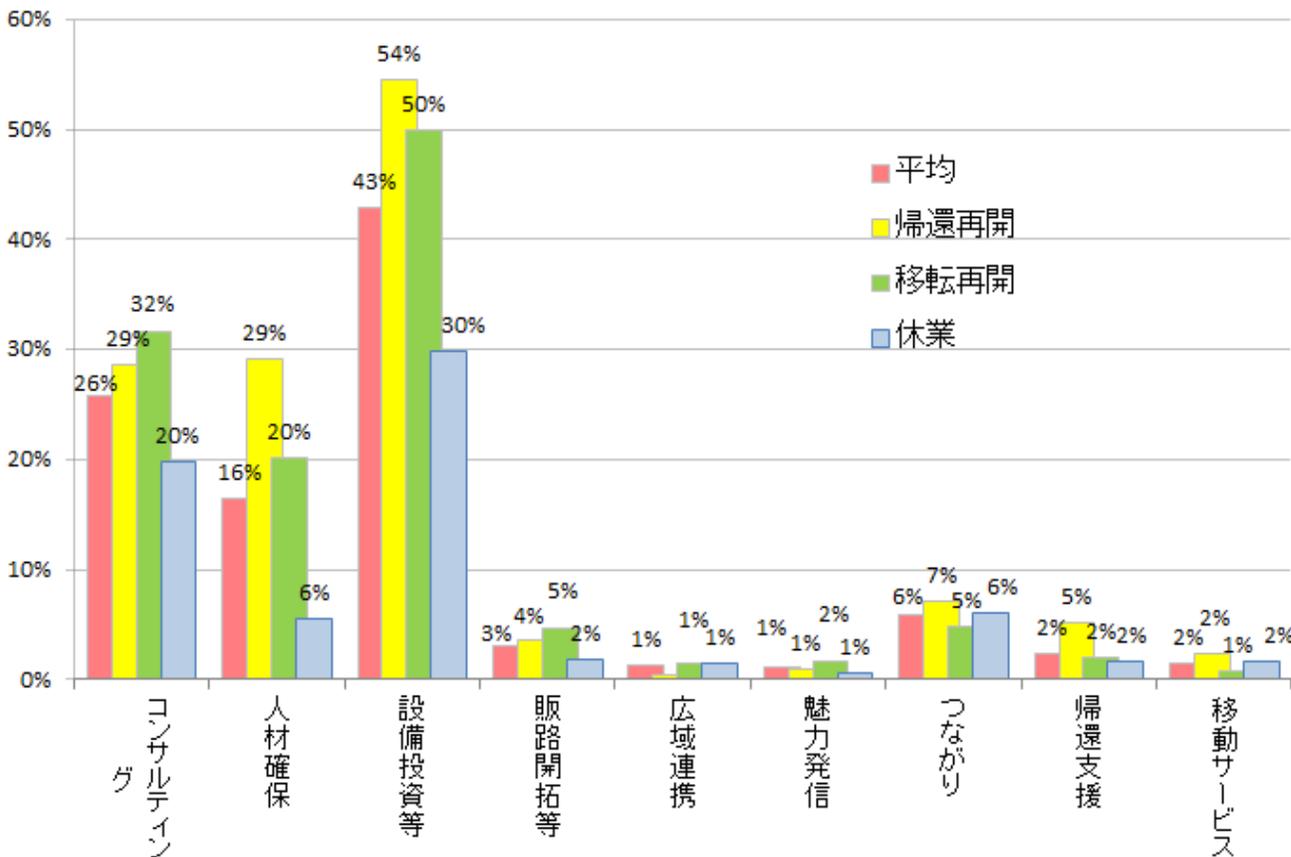
◆ 移転再開した事業者に限定すると、業種平均(6ページ<1>)より全体的に「顧客」を課題とする割合が高くなっている。帰還再開済事業者(7ページ<2>-1)と比べると、「生活サービス・娯楽」、「医療・福祉」では「顧客」を課題の割合が高くなっている。



(1) ②-3. 事業再開状況別の事業者 各種支援策への反応

- ◆ 事業者の事業の再開状況別に各種支援策への関心をみると、以下のような状況がみられた。
 - ✓ 「設備投資等」については、帰還再開している事業者の関心がもっとも高く、次いで移転再開の関心が高い。
 - ✓ 「コンサルティング」については、移転再開及び帰還再開をしている事業者の関心が高い。
 - ✓ 「人材確保」については、帰還再開をしている事業者の関心が高い。
 - ✓ 「つながり」については、休業の事業者も関心が高い。

※ 事業者を訪問して支援策を説明した件数を分母とし、関心があった件数の比率。



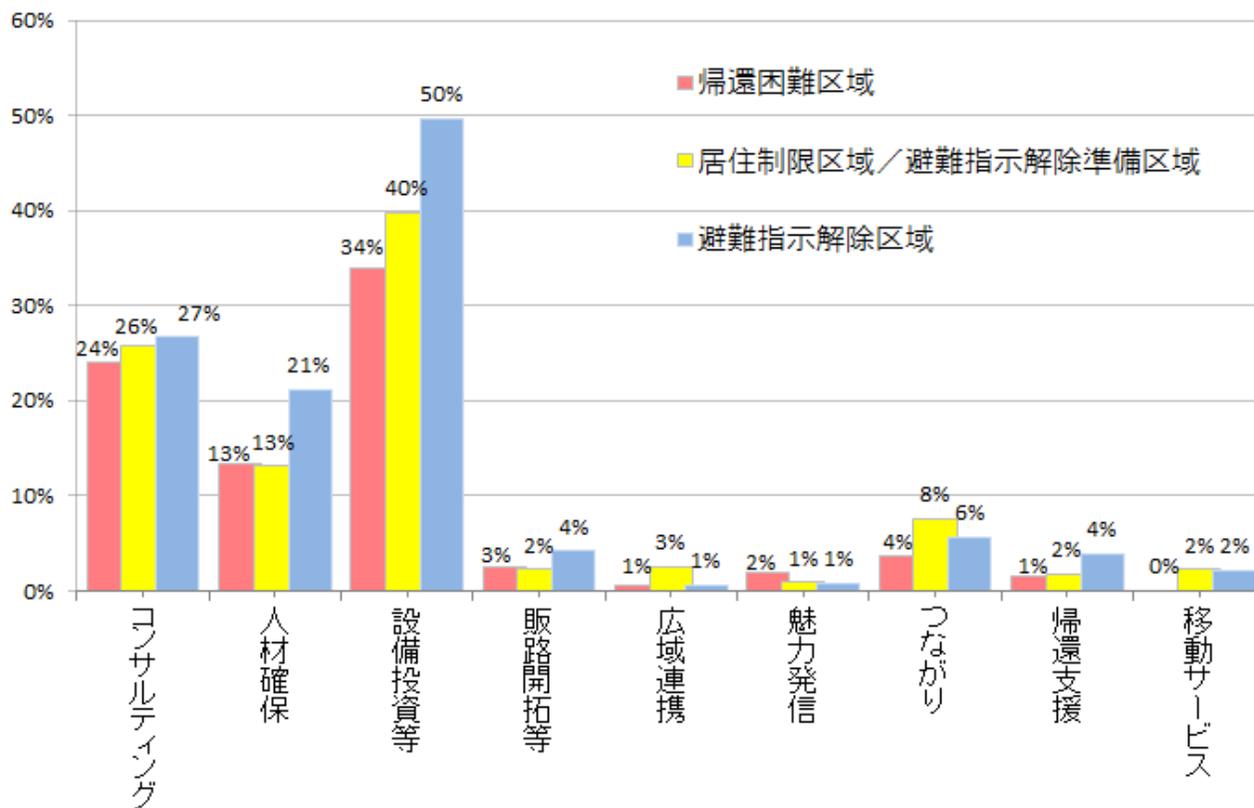
1	コンサルティング	官民合同T個別訪問支援事業
2	人材確保	人材マッチングによる人材確保支援事業
4	設備投資等	中小・小規模事業者の事業再開等支援事業
5	販路開拓等	6次産業化等に向けた事業者マッチング・経営者の右腕派遣事業
6	広域連携	商工会議所・商工会の広域的な連携強化事業
7	魅力発信	地域の伝統・魅力等の発信支援事業
8	つながり	つながり創出を通じた地域活性化支援事業
9	帰還支援	事業再開・帰還促進交付金事業
10	移動サービス	生活関連サービスに要する輸送等手段の確保支援事業

※上表はP14の「各施策の進捗一覧表」と整合

(1) ② - 3. 避難指示区域別の事業者 各種支援策への反応

- ◆ 避難指示区域別に事業者の各種支援策への関心をみると、以下のような状況がみられた。
 - ✓ 「設備投資等」については、事業再開の状況にある事業者が多い「避難指示解除区域」で関心がある事業者の割合が最も高い。
 - ✓ 「人材確保」については、「避難指示解除区域」の事業者の関心が高い。
 - ✓ 「つながり」については、「居住制限区域／避難指示解除準備区域」の事業者の関心が高い。

※ 事業者を訪問して支援策を説明した件数を分母とし、関心があった件数の比率。



1	コンサルティング	官民合同T個別訪問支援事業
2	人材確保	人材マッチングによる人材確保支援事業
4	設備投資等	中小・小規模事業者の事業再開等支援事業
5	販路開拓等	6次産業化等へ向けた事業者マッチング・経営者の右腕派遣事業
6	広域連携	商工会議所・商工会の広域的な連携強化事業
7	魅力発信	地域の伝統・魅力等の発信支援事業
8	つながり	つながり創出を通じた地域活性化支援事業
9	帰還支援	事業再開・帰還促進交付金事業
10	移動サービス	生活関連サービスに要する輸送等手段の確保支援事業

※上表はP14の「各施策の進捗一覧表」と整合

帰還困難区域の事業者 各種支援策への反応

- ◆ 帰還の際に補助金を活用したいが、その時まで残っているか不安である。
- ◆ 戻りたくても戻れない帰還困難区域の事業者に対応した支援策を検討してほしい。

居住制限区域・避難指示解除準備区域の事業者 各種支援策への反応

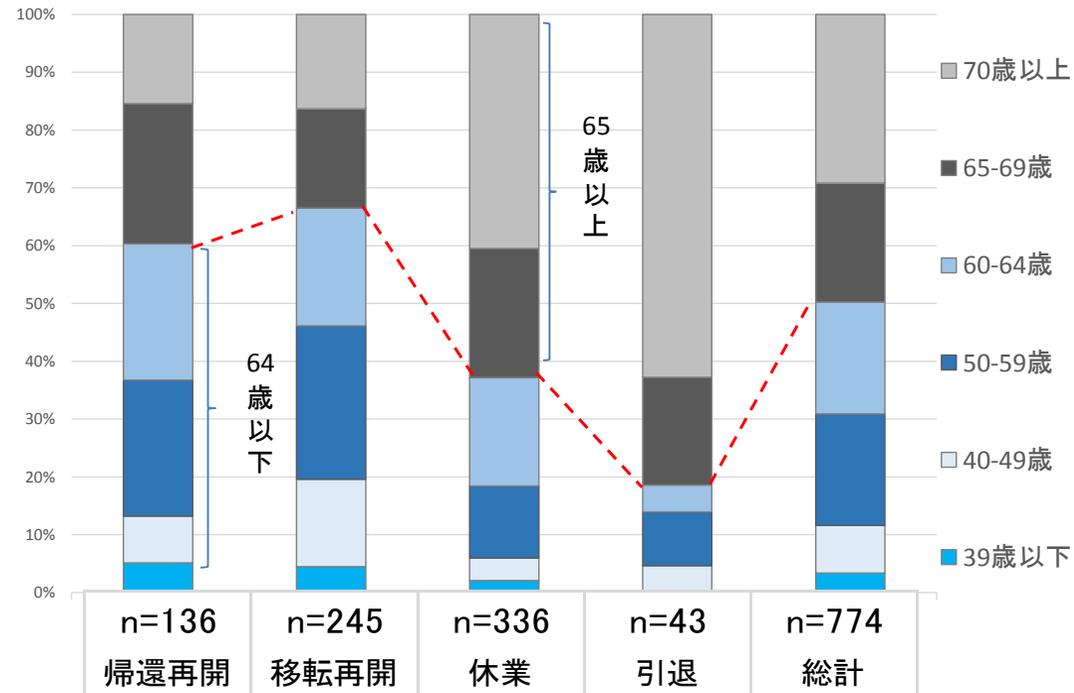
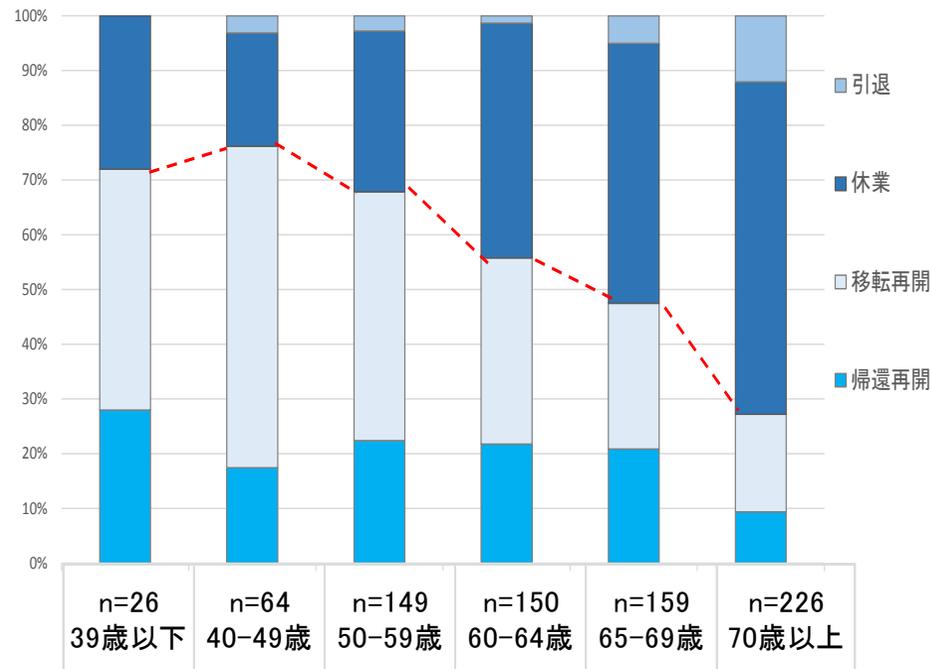
- ◆ グループを組まなくても利用できる補助金は良いことだ。帰還の時期に是非活用したい。
- ◆ 3/4の補助率はありがたい。宿舎の建設に活用したい。
- ◆ 店舗を再開したいので補助金を活用したい。
- ◆ 避難先で事業を再開し頑張っている事業者への支援の充実等、支援策を実施する中で出てきた現場ニーズを反映し、より使いやすい制度としてほしい。
- ◆ 帰還後に事業を再開した際に、経営を安定させるためにコンサルタントの相談を受けたい。
- ◆ 帰還再開に向け、人材マッチングによる人材確保支援をすぐにでも利用したい。

避難指示解除区域の事業者 各種支援策への反応

- ◆ 我々の声の聞いて、利用しやすい支援制度を整備してくれた。感謝する。
- ◆ 3/4の補助率はありがたい。店舗の改装に活用したい。
- ◆ 店舗を再開したいので補助金を活用したい。
- ◆ 人材不足で困っている。一人でも多く従業員を採用したいので人材マッチングを活用したい。
- ◆ これまでは、無我夢中で働いてきたが、今後、除染作業員の需要が終わった後の経営に不安であるので「コンサルタント」の相談を受けたい。

(1) ②-4. 最近1年間に避難解除となった区域の事業者の事業状況

- ◆ 最近1年間に避難解除となった小高区、楡葉町、葛尾村の事業者についてみると、49歳以下では約7割が事業再開の状況にあり、60代までは年代が高まるにつれ事業の再開先として地元を選択している事業者の比率が高くなる傾向にある。
- ◆ 70歳以上で移転再開している事業者の多くは、子供など事業の後継者候補と一緒に事業を再開している。



(2) コンサルティング活動について

- ◆ 地元金融機関出身、士業、経営コンサルタント・企業人材等の人材、50名程度で構成される専門
家集団によるサポート体制の下、コンサルティングを実施。

地元金融機関出身	士業	経営コンサルタント・企業人材等
<ul style="list-style-type: none">・東邦銀行 5名・福島銀行 1名・大東銀行 1名・あぶくま信用金庫 1名・いわき信用組合 1名・相双五城信用組合 1名	<ul style="list-style-type: none">・中小企業診断士 14名・税理士 2名・公認会計士 1名	<ul style="list-style-type: none">・経営コンサルタント 18名・食品コンサルタント 1名・三菱商事(株) 2名・日本債権回収(株) 1名・清水建設(株) 1名・富士通(株) 1名

※順不同

(3) ① 各施策の進捗状況一覧

事業名	概要	進捗状況
I 事業者の方々に寄り添った訪問・相談支援の強化		
1 コンサルティング 82億円(基金) 官民合同チーム個別訪問支援事業	コンサルタント、税理士等の専門家チームを構成し、事業再開、継承・転業、生活再建等の課題について、事業者に寄り添った訪問・相談支援を実施。	官民合同チーム内で50名のコンサルタントを確保。
II 事業・生業の再開等を行う方々への思い切った支援		
2 人材確保 5億円 人材マッチングによる人材確保支援事業	12市町村内外からの人材確保を図るため、事業者が求める人材ニーズをきめ細かく把握してマッチングを行う。	【委託会社:ビズリーチ】 ・人材コーディネーターを20名配置 ・6月下旬より個別訪問開始
3 企業誘致 320億円(基金) 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金	避難指示区域を対象に、工場等の新增設を行う企業を支援。従来の製造業に加え、卸、小売業等も対象とするとともに、社宅等も対象。	【基金設置:(公財)福島県産業振興センター】 【執行団体:みずほ情報総研】 ・公募:7/7～9/30
4 設備投資等 74億円(基金) 中小・小規模事業者の事業再開等支援事業	12市町村内における事業再開・新規投資のための設備投資等の費用の3/4を補助。また、12市町村外における事業再開のための設備投資等の費用の1/3を補助。	・第1回公募:4/22～5/31 →7/28採択事業者決定(120事業者) ・第2回公募:7/8～8/23
5 販路開拓等 3.7億円 6次産業化等へ向けた事業者間マッチング・経営者の右腕派遣事業	販路開拓や新ビジネス創出等のため、事業者間マッチングを行うとともに、事業の円滑な実施のため、経営者に伴走する専門家を派遣。	【執行団体:株JR東日本企画】 ・専門コンサルタントを30名配置 ・6月下旬より個別訪問開始 ・8月上旬、上野駅にてテスト販売
6 広域連携 1億円 商工会議所・商工会の連携強化事業	商工会議所、商工会に職員を配置し、市町村の枠を超えた事業者間の連携等を推進。また、事業者を対象とした雇用支援セミナー開催など、事業者(経営者)及び経営指導員の啓発事業を実施。	【委託団体:原町商工会議所、県商工会連合会】 ・経営指導員5名、経営支援員9名配置
7 魅力発信 0.5億円 地域の伝統・魅力等の発信支援事業	地域の誇り・魅力となるような伝統工芸品や特産品などを国内外に発信するため、展示会への出展等を行う事業者等を支援。	・第1回公募:5/11採択事業者決定 【齋栄織物、標葉せんだん太鼓保存会】 ・第2回公募:7/25～8/19 →8月下旬採択先決定予定
III 事業を譲渡される方々、事業展開に至らなかった方々の新たな生きがい・やりがい創出		
8 つながり 1.6億円 つながり創出を通じた地域活性化支援事業	地域の人と人のつながり回復を通じ、地域の活性化、さらには産業振興やまちづくりにも資するような取組を行うグループ等の活動を支援。	【執行団体:株JR東日本企画】 第1回公募:6/30～7/20 →8/8採択先決定(43件)
IV 事業者の帰還や事業再開を後押しする需要の喚起		
9 帰還支援 72億円(基金) 事業再開・帰還促進事業	12市町村において、住民の帰還を後押ししつつ住民に地元事業者からの購入を促すことで需要の喚起を図る取組を支援するため、市町村へ交付金を交付。	第1回公募:7/5～7/11(一次締め切り) ～7/27(二次締め切り)
10 移動サービス 1.4億円 生活関連サービスに関する輸送等手段の確保支援事業	地元商店等による共同配達と医療サービス等を組み合わせた効率的な共同運行システムの導入に向けて、移動・輸送手段等を支援。	・第1回公募:5/24採択事業者決定 【葛尾村商工会、(株)運喜、(特)あさがお】 ・第2回公募:8/2採択事業者決定 【(株)ヨークベニマル】

(3) ② - 1. 個別施策の進捗状況

人材マッチングによる人材確保支援事業【委託】

平成28年度予算額 5億円

事業の内容

事業目的・概要

- 本事業では、12市町村の事業者が抱える人材確保の課題の解決に向けて、12市町村内外の人材と12市町村の事業者のマッチングを行い、人材不足の解消を目指す。
- 事業再開等を希望される事業者等のもとに、人材確保に向けた人材コーディネーターが訪問。
- 必要とされる人材の要件を丁寧にヒアリングし、ニーズを整理した上で、「スタンバイ」((株)ビズリーチが提供する求人HP作成・公開ツール)を活用して、事業者の伝えたい思いを反映した求人HPの作成・公開を支援。
- 求人広告媒体の活用や就職イベント等により求職者へアプローチし、ニーズと求職者のマッチングを行う。
- 就職のため引越等の移転を伴う際は、12市町村内の事業者に就職される場合に、支度金を給付(上限30万円)する。

進捗状況

- (株)ビズリーチが事業を受託。
- 人材コーディネーターを約20名配置。
- 6月下旬より個別訪問を開始し、これまで48事業者についてヒアリングを実施。順次、求人HPの作成支援等を行っており、採用実績も始めてきたところ。

事業イメージ



スタンバイを活用した求人HP

求人広告媒体の活用
(チラシ、求人誌、web)

(基本的な流れ)
人材コーディネーターが被災事業者から求人要件を丁寧にヒアリングし、「スタンバイ」を活用した求人HPの作成・公開を支援。その後、個別の状況を踏まえて広報を行う。



就職イベント

(3) ② - 2. 個別施策の進捗状況

自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金【基金】

平成28年度予算額 **320億円**

事業の内容

事業目的・概要

- 被災者の「働く場」を確保し、今後の自立・帰還を加速させるため、福島県の避難指示区域等を対象に、工場等の新增設を行う企業を支援し、雇用の創出及び産業集積を図る。
- 加えて、住民の帰還や産業の立地を促進するため、商業回復を進める。

【対象地域】 12市町村の避難指示区域等

【対象経費】 用地の取得、建設から設備設置までの初期の立地経費 等

【交付要件】 投資額に応じた一定の雇用の創出など

【実施期限】 申請期限：30年度末まで、運用期限：32年度末まで

- なお、津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金については、30年度末まで制度を延長。

進捗状況

【基金設置：(公財)福島県産業振興センター】

【執行団体：みずほ情報総研(株)】

- 第1次公募

公募期間：7月7日～9月30日

※ 公募受付終了後、概ね2か月以内に採択結果を公表

事業イメージ

I 製造・サービス業等立地支援事業

対象業種：製造業、卸・小売業、飲食サービス業、生活関連サービス業 等
対象施設：工場、物流施設、試験研究施設、機械設備、店舗、社宅、その他施設等

補助率：①避難指示区域、解除後1年までの避難解除区域

中小企業 $3/4$ 以内、大企業 $2/3$ 以内

②避難解除区域等

中小企業 $2/3$ 以内、大企業 $1/2$ 以内



工場（製造業）



物流施設



機械設備



小売店

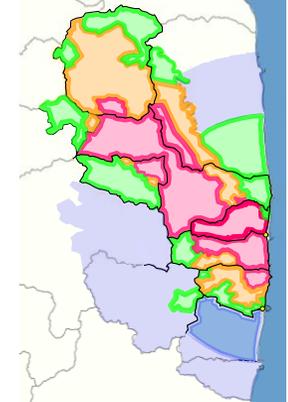


飲食店



社宅

対象地域



凡例

ピンク	帰還困難区域
オレンジ	居住制限区域
緑	避難指示解除準備区域
黄	避難解除区域(解除から1年未満)
青	避難解除区域・旧緊急時避難準備区域

II 商業施設等立地支援事業

対象施設：商業施設（公設型、民設共同型）

補助率：①避難指示区域、避難解除区域等

自治体、民間事業者等 $3/4$ 以内



(3) ② - 3. 個別施策の進捗状況

中小・小規模事業者の事業再開支援事業【基金】

平成27年度補正予算額 **74億円**

事業の内容

事業目的・概要

- 1 2 市町村の事業者の事業や生業の再建等を支援し、併せて事業者の帰還、事業・生業の再建を通じ、働く場の創出や買い物をする場などまち機能の早期回復を図る。

【対象者】

原子力災害発生時に1 2 市町村内で事業を行っていた中小事業者（原子力被災事業者）

【補助対象事業】

- ① 1 2 市町村内において事業再開や新規投資、販路開拓等の事業展開投資を行う場合
- ② 原子力災害後休業していた者で、1 2 市町村外（福島県外を含む）において事業再開を行う場合

【補助率】

- ①の場合：3 / 4 ②の場合：1 / 3

進捗状況

● 第1次公募

公募期間：4月22日～5月31日

採択件数：120件

交付決定総額：約12億4千万円

● 第2次公募

公募期間：7月8日～8月23日

事業イメージ

第1次公募の採択状況（概要）

公募期間	4月22日～5月31日
申請件数	126件（うち6件は申請後取下げ）
採択件数	120件
① 119件	110件（12市町村内で事業を継続している事業者の新規投資等）
	9件（帰還再開）
	7件（うち事業再開済みの者） 2件（うち休業中の者）
② 1件	1件（12市町村外で休業からの再開）
補助金総額	約12億4千万円

	事例1（休業→再開）	事例2（12市町村内での事業拡大）
業種	理容業	クリーニング業
被災市町村	南相馬市（小高区）	檜葉町
再開状況	休業	帰還再開済み
事業概要	地元で事業を再開するため、店舗の改修や業務用設備・機器の導入に補助金を活用	復興・廃炉関係の宿泊施設の需要に応え、顧客増を図るため、倉庫を新設に補助金を活用

(3) ②-4. 個別施策の進捗状況

6次産業化等へ向けた事業者間マッチング・経営者の右腕派遣事業【委託】 平成28年度予算額 3.7億円

事業の内容

事業目的・概要

- 本事業では、12市町村の事業者が抱える販路拡大の課題の解決に向けて、12市町村内外で販路開拓や新たなビジネス創出へ向けた事業者間マッチング支援を行う。
- 対象事業者(約200事業者)の課題やニーズを的確に把握するため事業者を個別訪問し、ヒアリング調査を実施。
- 調査後、事業者のニーズに対応する専門家等をコーディネート。
- 各事業者の課題に対応した専門人材や専門家を派遣、事業者の販路開拓・ビジネスの創出等の支援を実施。

進捗状況

- (株)ジェイアール東日本企画が事業を受託。
- H28/7月末で食品加工業中心に12事業者を訪問し、課題整理、今後の方向性について協議中。

8/9～8/14の間で「ふくしまみらいチャレンジキャラバンinのもの上野」を開催し、訪問済の7事業者の商品をテスト販売

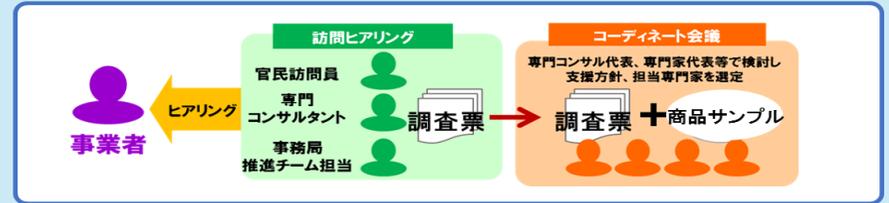


事業イメージ

【サポート展開のイメージ】（販路開拓支援の一例）

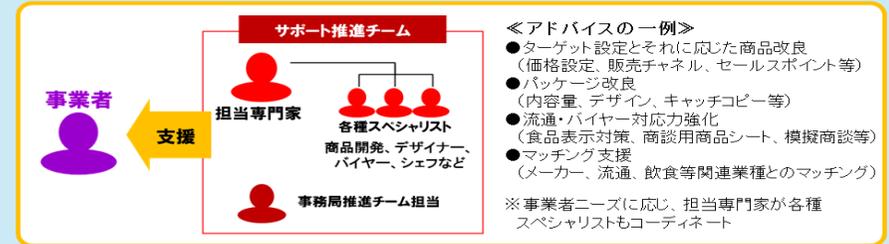
専門コンサルタントと官民合同チームの訪問員が事業者を訪問してヒアリングを行います。事業者の現状、ニーズを踏まえ、支援方針の検討、担当専門家の選定を行います。

事業者ヒアリング



担当専門家が事業者の商品の改良、新商品の開発などを継続的にアドバイスし、事業者の商品力の向上を支援します。事業者の取組みの進捗に応じて、販路開拓等への取組みについても担当専門家が一環してアドバイスを行います。

商品力向上の支援



商品特性や供給量などの状況を踏まえ、担当の専門家がそれぞれの事業者に適した市場・販路でのトライアル機会（テスト販売、店頭販売等）を設定し、販路拡大を支援します。バイヤーとの商談等と併せて、販路拡大や更なる商品改良につなげます。

販路開拓等の支援

地元・近隣商圏販路の一例

- 地元商圏の販路
相双地域のスーパー、道の駅、JA直売所など
- 近隣都市商圏の販路
福島市、郡山市、仙台市など近隣都市圏の百貨店、スーパー、飲食店など
- 県内のJR東日本グループ店舗
駅構内や周辺のグループ流通、飲食店など

首都圏販路の一例

- JR東日本グループの主要駅でのテスト販売を実施。

※上記販路は一例です。事業者の商品・サービスに応じて、国内外の多様な販路へのトライアルやマッチングを行います。

バイヤー、消費者の反応・評価を商品の改良にフィードバックするPDCAサイクルを回し続けることで、更なる商品力の向上につなげます。

(3) ② - 5. 個別施策の進捗状況

地域の伝統・魅力等の発信支援事業【補助】

平成28年度予算額 0.5億円

事業の内容

事業目的・概要

- 地域の誇り・魅力となる伝統工芸品や特産品（農・商工産品等）などを国内外に発信する展示会への出展等を行う事業者等を支援する。
- 具体的には、展示会等のイベント開催にかかる経費や、国外で開催されるイベントの出展にかかる経費を補助する。

【対象者】

- 1 2 市町村の伝統工芸品等を展示会等に出展する事業者
- 1 2 市町村の伝統工芸品等の展示会等を開催する事業者
- 1 2 市町村の伝統工芸品等の情報発信等を行う事業者

【補助率】 2 / 3

進捗状況

- 第1次公募
公募期間：4月7日～4月27日
採択事業者決定：5月11日
採択事業者：標葉せんだん太鼓保存会、齋栄織物（株）
- 第2次公募
公募期間：7月25日～8月19日
採択事業者決定：8月下旬予定

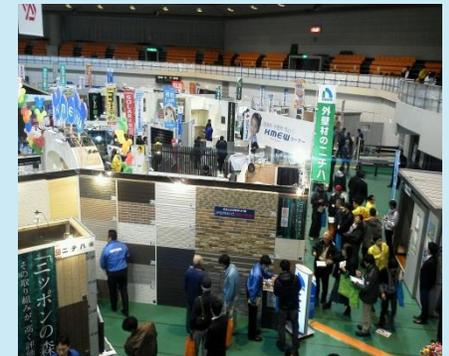
事業イメージ

【採択事例1】標葉せんだん太鼓保存会

- 標葉せんだん太鼓保存会は平成4年9月に結成し、故郷双葉の四季をテーマに曲を作り、全国に双葉町をアピールしてきた。
- 本事業を活用し、同会は、6月に開催された「まつり イン ハワイ」のステージにおいて和太鼓を使用した太鼓音楽の演奏を行い、和太鼓により故郷の人々に元気と勇気と感動を与え続けている姿を、世界中の人々に伝えるとともに、文化の素晴らしさを全世界に発信する。

【採択事例2】齋栄織物（株）

- 川俣町で創業した齋栄織物は、高度な技術を要する先染織物を得意とする絹織物のメーカー。
- 本事業を活用し、同社は、国内のテキスタイル（生地）展示会に出展し、海外においては、イタリア、中国の展示会に出展し、PR並びに販路開拓を行う。



(3) ② - 6. 個別施策の進捗状況

つながり創出を通じた地域活性化支援事業【補助】

平成28年度予算額 1.6億円

事業の内容

事業目的・概要

- 12市町村における被災者の人々とのつながり創出を通じ、地域の活性化、さらには産業振興やまちづくりにも資するような取組を支援する。
- 具体的には、地元の農・商工産品を活用した取組や、地域で開催されるお祭りについて支援する。

【対象者】

以下の要件を満たす復興に取り組む団体等とする。

- ・事業の目的に合致した活動を行う団体等であること
- ・特定の政治、思想、宗教の活動を主たる目的とした団体等でないこと

【対象経費】

取組にかかるソフト面の経費（地域の合意形成、取組内容の検討、専門家の招聘等）とする。（上限100万・補助率定額）

進捗状況

【執行団体：(株)JR東日本企画】

● 第1次公募

公募期間：6月30日～7月20日

採択事業者数：43件

● 第2次公募

公募期間：8月下旬実施予定

採択事業者決定：10月上旬予定

事業イメージ

【採択事例1】葡萄栽培に係るセミナー開催



ワイン用葡萄栽培を通して栽培に関する技術的知識だけでなく、ワインの魅力に関する知識を含めて学習するセミナーを開催し、知識を村民間で広く共有することにより、村民のつながり強化を図る。

【採択事例2】地域を担うまちづくり人材の育成を促進する取組



日本全国及び海外より高校生を迎え、高齢化・過疎化という課題のある福島で、ワークショップを開催し、被災地の現状と地域リーダーのあり方を学び、課題認識と解決に挑戦することで、地域を担うまちづくり人材の育成を促進する。

【採択事例3】盆踊り大会、復興キャンドルイベントなど



夏休みやお盆の帰省によって市外などに避難されている方が一同に集まる盆踊りを実施する。

また、1000個のキャンドルによる犠牲者への慰霊と復興への希望の灯火としての「キャンドルイベント」を実施する。

(3) ② - 7. 個別施策の進捗状況

事業再開・帰還促進事業【基金】

平成27年度補正予算額 72億円

事業の内容

事業目的・概要

- 本事業では、事業者が帰還を決断しやすい環境を整備するため、地元事業者からの購入を促す取組など、12市町村が各々の実情を踏まえ実施する需要喚起や住民の帰還を後押しする取組に対し交付金を交付。

(1) 帰還時必要物品に係る割引実施

- －住民が帰還し生活を再建するのに必要となる品物の一括購入時に、当該商店等の事業者が割引を実施するのに必要な経費の補助。

(2) プレミアム付事業再開・帰還促進券

- －需要を喚起し被災地域の経済活性化を図ることを目的とするプレミアム付事業再開・帰還促進券の発行等に係る経費の補助。

(3) 集客効果を高めるイベント

- －商工会、商工会議所、商店街等が連携して実施する、集客効果を高めるためのイベント等の実施に必要な経費の補助。

進捗状況

- 福島県に基金を造成。
- 第一次公募
公募期間：7月5日～7月11日（一次締め切り）
 " ～7月27日（二次締め切り）
- 第一次公募（一次締め切り）で採択された楡葉町は7月30日にご当地グルメの出店や地元住民がふれあう「Summer Festival」を実施。
- 今後、他の自治体においても、本交付金によりプレミアム付事業再開・帰還促進券を発行することを想定。

事業イメージ

割引セールの実施

30% OFF

プレミアム付事業再開・帰還促進券の発行

商品券



イベントの開催

地元事業者から購入する需要の喚起や
住民の帰還を後押しする取り組みを実施



(3) ② - 8. 個別施策の進捗状況

生活関連サービスに関する輸送等手段の確保支援事業【補助】

平成28年度予算額 **1.4億円**

事業の内容

事業目的・概要

- 衣・食・医等に関する生活関連商品の購入やサービスの利用に必要な移動・輸送手段等の確保を支援することで、事業者の帰還、事業・生業の再建を通じ、働く場の創出や、買い物をする場などまち機能の早期回復を図り、まちの復興を後押しすることを目的とする。

【補助対象者】

- ① 1 2 市町村の地方公共団体
- ② 1 2 市町村の商工会議所、商工会、商店街振興組合等
- ③ 震災時 1 2 市町村に所在していた民間企業、医療法人、社会福祉法人等
- ④ 現在 1 2 市町村に所在している民間企業、医療法人、社会福祉法人等

【補助率】 定額

進捗状況

● 第1次公募

公募期間：4月7日～4月27日

採択事業者決定：5月24日

採択事業者：葛尾村商工会、(株)運喜、(特)あさがお

● 第2次公募

公募期間：7月4日～7月25日

採択事業者決定：8月2日

採択事業者：(株)ヨークベニマル(※)

※富岡町の準備宿泊に合わせて、生鮮食品などの移動販売を行うサービスを検討している

事業イメージ

【採択事例1】葛尾村商工会

- 葛尾村に帰村した住民を対象に、地元商店が取り扱う肉・魚・野菜・果物等の生鮮食品、弁当・惣菜、冷凍食品、一般食品、酒、たばこ、衣料品、日用品、クリーニング等について、住民から注文があった際に宅配するサービスを実施。
- 住民は直接商店へ電話で商品の注文を行い、午後からご自宅へ商品の配達を行う。

【採択事例2】(特)あさがお

- 南相馬市の障がい者、生活困窮者、一人暮らしの高齢者等を対象に、共同生活事業所・各住宅に近接する集合場所と障がい者の就労訓練や生活訓練を行っている施設・高齢者の生活介護や生活訓練を行っている施設等との間を送迎するサービスを実施。
- また、併せて一人暮らしの高齢者、被災者の生活物資調達支援も実施。

